

3社の入会を承認

第118回理事会議事概要

令和4年1月12日（水）

浅草ビューホテル3階 祥雲I

第1 審議事項

第1号議案 入会の承認について

その1 正会員 株式会社オオケン東京支店

その2 正会員 富士管財株式会社

その3 賛助会員 アイテック阪急阪神株式会社

標記3社の入会について提案説明があり、それぞれ全会一致で承認された。

第2号議案 表彰及び感謝状に関する規則の一部改正について

標記規則改正について提案があり、全会一致で承認された。

■提案説明

改正の趣旨だが、当協会は今年創立60周年を迎えるが、記念式典に合わせ、永年役員・委員に対し、東京都に感謝状贈呈を申請する。申請に当たり、今回新たに協会の根拠規程の添付が求められたが、現行の規則には明文化されていない事項もあったため、今回の改正を提案する。

主な改正点は2点ある。1つは、東京都への感謝状申請について追記したほか、役員については在任6年以上で表彰対象となること及び委員への表彰を明文化した。

もう一つは、副賞の価額は表彰審査委員会が決定することや東京都感謝状受賞者への副賞は、慶弔・見舞金等支給基準の額に準ずることを明文化した。

第3号議案 委員会委員の追加選任について

建築物施設保全委員会委員の追加選任について提案があり、全会一致で承認された。

■提案説明

昨年7月6日の第115回理事会で選任していただいた同委員会委員で、技術専門委員会所属の増田学氏は、部署異動に伴い退任。後任に、同じ日本メックス株式会社から、須賀隆宏氏をご推薦いただいた。任期は、本年1月1日から令和5年6月30日までである。

第2 報告事項

(1) 会長報告

ビルメン事業共同企業体からの配当金等収入とその使途

ビルメン事業共同企業体は、昨年12月3日に解散したが、事務手数料収入として約1,700万円、出資配当金は約1,000万円の収入があった。当初の想定を上回る収入があったことから、会員への還元のため、公益事業を中心に支出することにした。講習会のレベルアップ、業務の効率化など、ふだん予算を投じることができない部分を中心に使途を定め、残額となる620万円は次期への繰越しを予定している。

なお、共同企業体の設立時に出資した500万円は全額が戻ってきた。

(2) 全国協会報告

各実施報告

ア 2021年度 ビル設備管理技能検定（1級・2級）試験

ビル設備管理技能検定は、平成8年から検定職種に追加された国家試験である。試験は東京と近畿の2地区で実施された。合格発表は令和3年10月30日、全国協会ホームページで公表している。

1級の受検者は22名、資格取得は16名で合格率72.7%、2級は受検者38名、資格取得15名で合格率39.5%だった。

イ 第52回実態調査

実態調査は昨年10月15日に締め切り、速報値だが46.3%の回答率となっている。今後、回答の分析を経て、2月に『ビルメンメンテナンス情報年鑑2022』として発行し、会員の皆様に配付する予定である。

ウ ビルメンヒューマンフェア&クリーンEXPO2021

昨年11月に東京ビッグサイトで開催されたフェアは、コロナ禍の中、前年を2,000人以上も上回る9,175名の方にご来場いただいた。また、9地区から選出された18名の選手による第17回全国ビルクリーニング技能競技会も開催され、東京地区代表が、中央職業能力開発協会会長賞を受賞した。

今年は10月26日（水）から28日（金）に東京ビッグサイトで開催を予定している。昨年同様に多くの方にご来場いただけるよう、新しい企画や出展を準備したい。

(3) 委員会報告

ア 総務委員会

令和4年度の理事会及び定時総会の開催予定日

次年度の理事会は、奇数月の開催となり年6回となる。

定時総会については、6月2日（木）を予定している。

イ 労務管理委員会

(ア) 短時間労働者の社会保険適用拡大セミナーの開催

短時間労働者への社会保険の適用拡大については、2016年に既にスタートしている。今年10月から、従業員数101人以上の規模の企業に適用拡大になり、その後も順次拡大されることになっている。

委員会では、この拡大による様々な影響と今後の各社における対策などについて、別途委員会で作成したリーフレットを基に、専門家により分かりやすく解説いただくセミナーを2月25日、金曜日に開催する。

(イ) 安全パトロール・職場巡視のポイントセミナーの実施報告

11月19日（金）、講師に安全教育センター副所長の角田淳様をお招きして、当該セミナーを開催した。業界では労働災害防止の各拠点への指導が不十分であるとの声もあり、当日は、より効果的に巡回指導などができるよう、重要なポイントを分かりやすくご説明いただいた。

44名の参加があった。今後も各社の労働災害防止活動を支援していく予定である。

ウ 経営研究委員会

(ア) 人手不足対策セミナーの開催

次に報告する（イ）の会員概括調査アンケートにおいて、会員企業の経営上の悩みとして人手不足が挙げられたことから、人手不足対策セミナーを実施する。

採用については、協会の採用支援事業として、当業界に特化した求人サイトを運営している。昨年4月にリニューアルし、一定の成果は上がっているものの会員の利用率が低いため、その紹介も含めたセミナーを開催する。開催日は1月31日である。

(イ) 会員概括調査アンケートの実施報告

昨年 10 月、会員企業に対して、障害者雇用率や各種資格の取得状況等についてアンケートを実施し、報告書にまとめた。会員のご協力に感謝する。今後の要望活動や協会の事業運営に活用していく。

エ 建築物衛生管理委員会

洗剤、手指消毒剤に関する注意喚起ポスターの作成

昨年度、委員会では洗剤・消毒剤の正しい取扱い方について報告書をまとめた。今年度は、洗剤同士の混合や不適切な手指消毒剤を使用する事故防止を目的にポスターを作成した。

清掃資機材の倉庫や、事務所内の壁などに貼っていただくことを想定し、防水加工を施してある。会員企業には既に定期郵送便にて発送しているが、協会ホームページからもダウンロードできるので、日々の業務に役立ててほしい。

オ 警備防災委員会

(ア) 二酸化炭素消火設備の安全管理対策セミナー

11 月 24 日に、建築物施設保全委員会と合同で、オンライン配信を併用したセミナーを実施した。参加者は、会場が 21 名、オンライン視聴が 65 名だった。セミナーでは、二酸化炭素消火設備の概要や事故事例、設置されている建物の安全対策について、映像も交えながら詳しい説明があり、アンケートに回答した参加者 56 名のうち 51 名から、セミナーの内容が役立ったと回答があった。

(イ) 上級救命講習

ビルメンテナンス業界における救命技術認定者の普及を目的としたセミナーとして、10 月 26 日、11 月 25 日の 2 回開催した。本事業は平成 30 年度から続いており、救命技術の普及に貢献したとして荒川消防署から感謝状を頂いている。来年度も引き続き実施する予定である。

カ 建築物施設保全委員会

J R 東日本ビルテック(株)研修センター見学会の実施報告

11 月 30 日に「JR 東日本ビルテック株式会社研修センター」の見学会を

実施した。参加者は18名で、約2時間施設を見学した。研修センターは2019年に新しくできた施設で、設備機器が大変充実している。今回は、日常では見ることがない消防設備が作動している状態の見学や墜落・感電等の事故を体感できるVR設備の体験等をした。

キ ビルメンテナンسفフェア実行委員会

ビルメンテナンسفフェア TOKYO2022 の進捗状況

7月14・15日に開催するビルメンテナンسفフェアの開催準備状況についてだが、テーマは、現在の情勢をポジティブに捉える意味から、開催中止となったビルメンテナンسفフェア2021と同じ「新常態への挑戦。ビジネス勝機はここから始まる。」とする。

今後の主なスケジュールは、2月7日に出席社説明会、3月中旬には出席社小間割り抽選会を開催する予定である。

(4) 事務局報告

ア 主な出来事 (11・12月)

11月2日：第117回理事会、東京地区本部会議

24日～26日：ビルメンヒューマンフェア&クリーン EXPO
於) 東京ビッグサイト

25日：ビルメンテナンسف会館の管理業務委託を来年度から更新するための入札説明会

12月3日：オリパラのビルメン事業共同企業体解散

7日：三役会

17日～20日：第41回全国障害者技能競技大会

(アビリンピック) 於) 東京ビッグサイト。

ビルクリーニングの部で、東京代表が金賞及び銅賞を獲得

イ 今後の予定

・2月1日：三役会

・3月1日：三役会、第119回理事会

・4月5日：三役会

・5月10日：三役会、第120回理事会

・6月2日：第11回定時総会

20日：創立60周年記念式典及び優良従業員表彰式

於) 東京国際フォーラム

同祝賀会 於) 東京會館

ウ 会員数の推移

正会員 511 社、賛助会員 68 社

(5) その他

2021 年度（公財）日本建築衛生管理教育センター会長表彰

日本建築衛生管理教育センターは、環境衛生管理に関する知識、技術の普及向上並びに建築物環境衛生管理事業の発展に貢献された方を対象に表彰しているが、2021 年度は、テルウェル東日本株式会社所属で、当協会建築物衛生管理委員会委員を務める大島真理子様を選ばれた。

以上